

多摩信用金庫が実施する 株式会社サンテックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、多摩信用金庫が実施する株式会社サンテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

*詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年12月24日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サンテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：多摩信用金庫

評価者：多摩信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、多摩信用金庫が株式会社サンテック（「サンテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、多摩信用金庫による分析・評価を参考し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。多摩信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参考した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、多摩信用金庫にそれを提示している。なお、多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

多摩信用金庫は、本ファイナンスを通じ、サンテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サンテックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

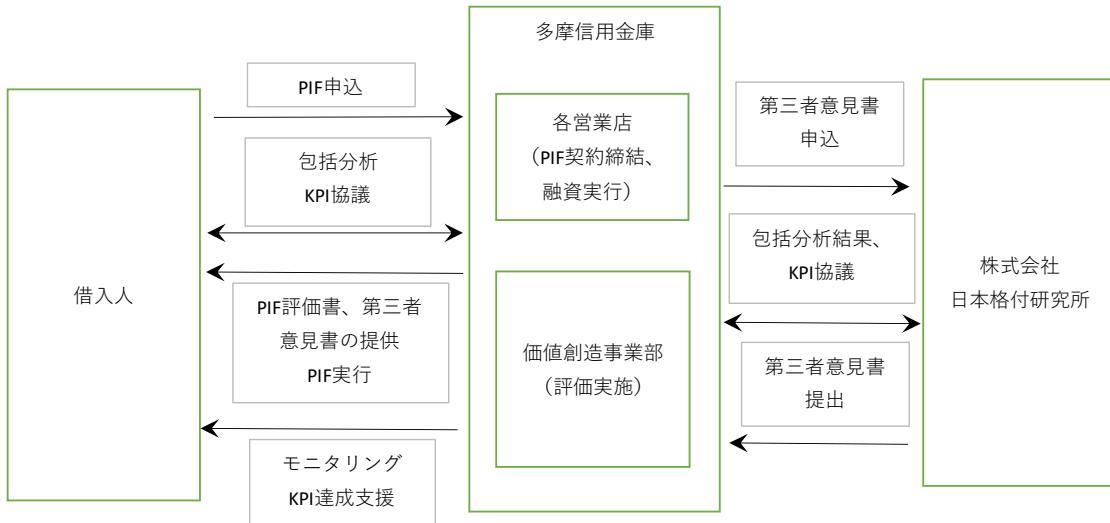
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、多摩信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：多摩信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、多摩信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、多摩信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポートィング

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て多摩信用金庫が作成した評価書を通して多摩信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、多摩信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方の整合性であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサンテックから貸付人・評価者である多摩信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンススタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであります。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると該示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任、その他責任原因のいかんを問わらず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本電子意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 クリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA(国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ゾーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier(気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、プロバイダ、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社サンテック



2025年12月24日
多摩信用金庫

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要	2
2. 事業概要	3
3. サステナビリティへの取り組み	15
4. インパクトの特定	25
5. KPI の設定	28
6. モニタリング	36

※本評価書における出典の記載がない写真・図等については株式会社サンテックのウェブサイトより引用。

1. 評価対象のファイナンスの概要

多摩信用金庫は、株式会社サンテック（以下、「サンテック」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、サンテックの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクウォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業^(*)に対するファイナンスに適用している。

※IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大企業以外の企業

■ ファイナンス概要

企業名	株式会社サンテック
借入金額	50 百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	10 年間

2. 事業概要

(1) 企業概要

企業名	株式会社サンテック
代表者名	代表取締役社長 日野 広美
本社所在地	東京都西多摩郡瑞穂町長岡 2-1-10
創業	1997年3月
設立年月日	1997年3月5日
従業員数	38名（2025年8月末現在、パート・派遣含む）
売上高	537百万円（2025年8月期）
資本金	25百万円
事業内容	半導体用シリコン・光学ガラスその他各種特殊素材のダイシング加工、研削・研磨加工、量産・試作・開発・研究・少量品の受注
主要取引先	半導体メーカー、電子・電気部品メーカー、大学・研究機関 等

《本社事務所・本社工場外観》



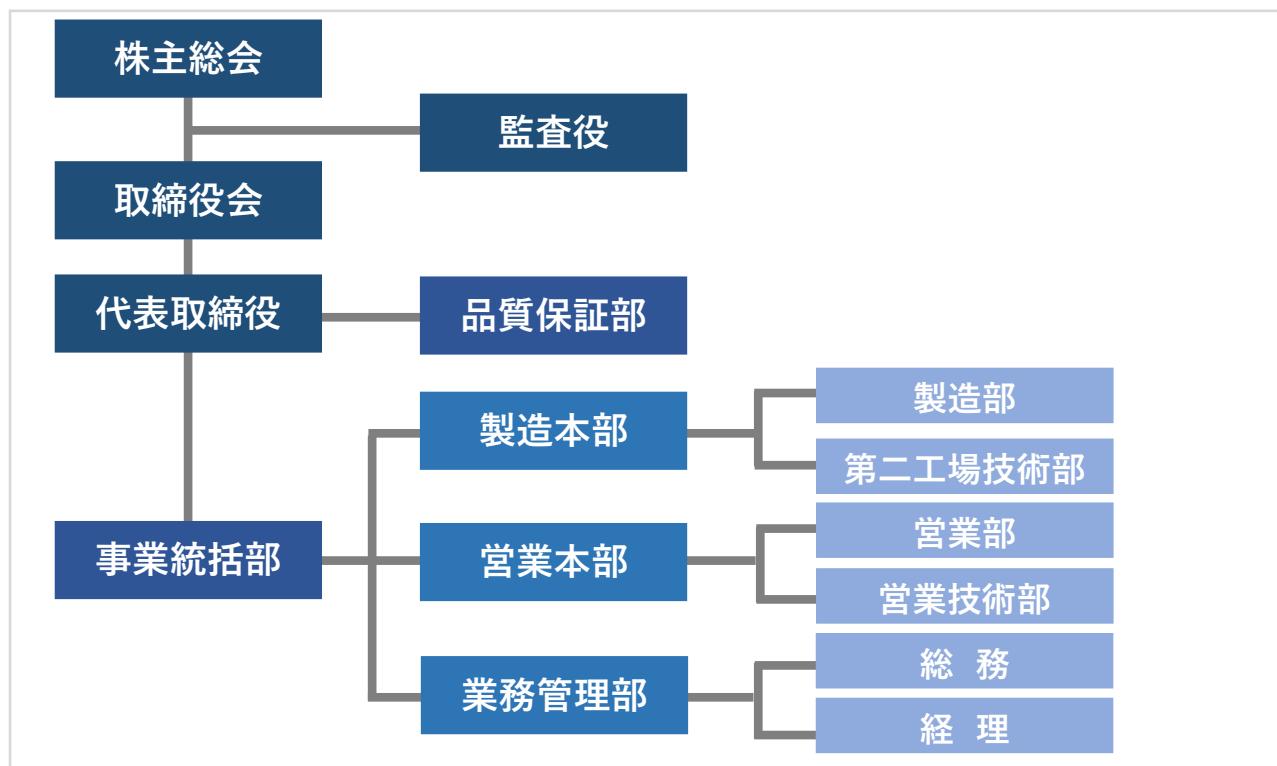
（出典：サンテック提供資料より）

(2) 沿革

1997年 3月	サンテック有限会社として創業 (工場所在地：東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎 16-10)
2000年 4月	業務拡大に伴い本社・工場を移転 (工場所在地：東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎東松原 21-2)
2001年 1月	株式会社サンテックへ組織変更 資本金 10 百万円へ増資
2002年 10月	ISO9001・2000 認証取得
2004年 11月	ISO14001 認証取得
2006年 8月	新社屋完成 本社・工場を現在の所在地へ移転
2011年 6月	第2工場完成(工場所在地：東京都西多摩郡瑞穂町長岡 2-3-25)
2014年 6月	資本金 25 百万円へ増資
2017年 9月	代表取締役会長に日野 榮氏 代表取締役社長に日野 広美氏 就任

(3) 組織図・事業拠点

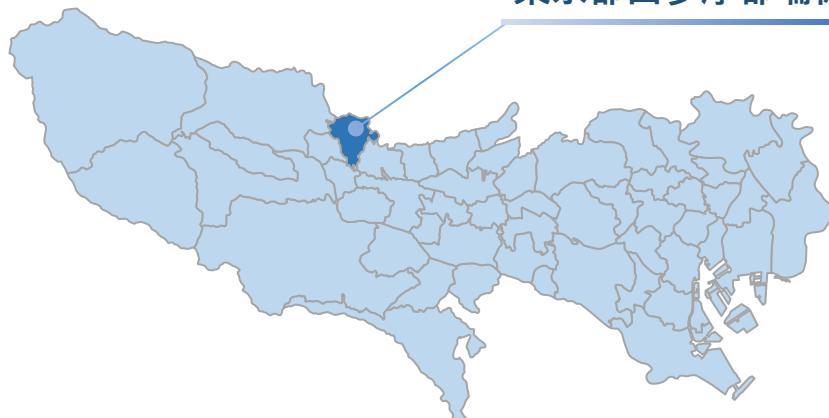
組織図



(出典: サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

事業拠点

東京都西多摩郡瑞穂町



拠点名	所在地	業務内容
本社・工場	東京都西多摩郡瑞穂町長岡 2-1-10	業務全般
第二工場及び試作技術サポート事業部	東京都西多摩郡瑞穂町長岡 2-3-25	業務全般及び試作技術サポート

(出典: サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

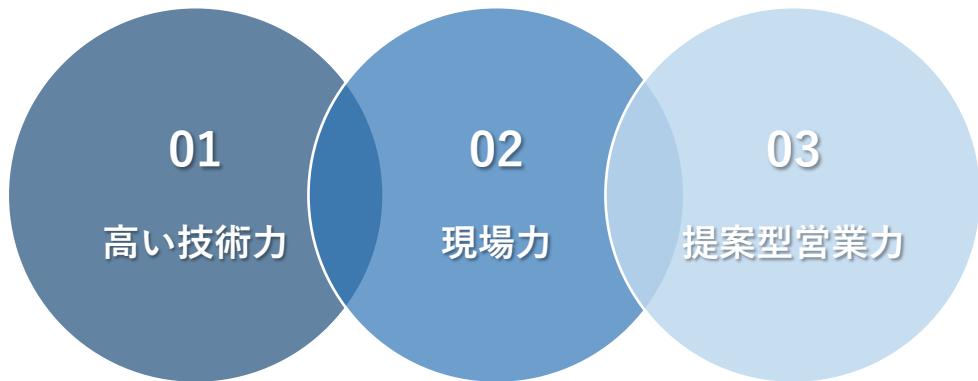
(4) 経営理念等

■経営理念

1. 「お客様の信頼と満足を第一」とすること。
2. 現場・現物主義を貫くこと。
3. 「地球環境に配慮したものづくり」を志向すること。
4. 社員は会社の財産、人材育成と教育に労を惜しまないこと。

■サンテックの強み

サンテックの強みは3つの力



当社は創業以来、半導体及び電子部品加工における技術集団として、
お客様からの厚いご支援を戴きながら一歩一歩あゆんでまいりました。
ビジネス環境が目まぐるしく変化する中、その対応力が企業にもとめられています。

■代表者メッセージ

サステイナブルなものづくり

職人技と AI の融合において
それぞれの良い部分を引き出し
個性ある unique な会社で有り続けたい

そのような思いの中で、社員が一丸となって技術向上に努めています。

事業活動を通じて、従業員が安心して働く企業であり、社会貢献できる企業であり続けることを目標に邁進してまいります。
皆様方の一層のお引き立てをお願い申し上げます。



代表取締役社長 日野 広美

(出典：サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

(5) 事業内容等

■事業内容

サンテックは1997年に東京都西多摩郡瑞穂町にて創業し、LED樹脂基盤のダイシング加工事業からスタートした。その後、設備・事業を拡大、半導体用シリコンウエハの研削・ダイシング(切断)の受託加工をベースに、加工素材の対応範囲を、ガラス、基板、セラミック等まで拡大してきた。

同社はこれまで、延べ700件以上の顧客の要望に対応してきた。顧客は大手電子部品メーカーから全国21校の大学の研究所まで多岐に亘り、顧客からの依頼内容も多種多様である。ビジネス環境の変化とともに顧客からの依頼内容も高度化していくことから、常に「ワザ(技術力)」の向上が求められる。

同社では、すべての作業に向き合うからこそ培うことができた「経験・技術・考え方の人間力」を持って、顧客の理想の実現に向けて全力で伴走支援を行っている。また、顧客の信頼と満足を第一とし、ダイシング加工による最高品質の製品実現を目指している。

■サンテックの強みを支える4つの柱



01 提案型試作加工



- ✓ 最善の方法を考え、ご提案いたします。
- ✓ 加工は、機械を使うだけじゃない。
考える技術。
- ✓ 「機械に入らないサイズ」以外は対応いたします！



02 量産対応一貫ライン



- ✓ 試作品はもちろん、
量産まで一貫して対応いたします。
- ✓ 試作だけ、量産だけ、急いで作りたい！
という場合もご相談ください。



03 半導体加工業界初の技術



- ✓ 半導体加工業界では初の
「曲線+直線+丸」加工。
- ✓ お客様のニーズ拡大にお応えする為に、技術向上
を目指します。
- ✓ 「こんなができる？」もご相談OK。



04 環境保全への取り組み



- ✓ 始まりは東日本大震災、
積極的な節電に取り組むことを決意。
- ✓ 太陽光パネルの設置から、PCモニターの明るさ調整まで徹底。
- ✓ 東京都の「夏のHTT優良取組事業所」として評価
いただいている。



セキュリティ対策も万全を期しています

未発表の製品に使用するなど、情報の扱いが非常に厳重な例も多くございます。当社では、製造情報の管理を徹底しておりますので、セキュリティ面に不安をお持ちの方も安心してご依頼ください。

また、情報の扱いについてご不安な方、なかなか開示できない情報のある方など、気になることがありましたらお声がけください。

(出典：サンテック提供資料等より)

■業務フロー図

➤作業工程フロー

01 製品受入

顧客より支給される製品を受け入れ



ダイシング用リングへUVテープを貼り、その上に製品を貼付け

- ・あらゆる素材に対して最適な貼付けを実施
- ・豊富なラインアップから素材にあわせた、ダイシングテープを選定
- ・製品形状に合わせた貼付テーブルを用意
- ・テープメーカーとの連携により要望に応じた仕様テープを作成

02 ウエハ貼り

設備

- | | |
|--------------|-----------------|
| ● SAM-12 | 1台(セミオート、12インチ) |
| ● MTP-8NZ001 | 1台(セミオート) |
| ● M286N | 2台(セミオート) |
| ● 手動貼付機 | 6台(異型～12インチ) |



03 BG/CMP工程



ウエハの厚みを顧客の要望に応じて薄く研削

- ・サンテック独自のリング方式による加工
- ・割れたウエハやチップ単体(1mm□～)でも対応可能
- ・1枚毎の測定で厚さ交差±5μm(マイクロメートル)対応
- ・厚さ30μm量産対応、試作レベルで5μmまで対応可能
- ・高トルクBG機で剛性材にも対応(対応可能サイズ:～12インチ)

設備

- | | |
|----------|--------------|
| ● DAG810 | 6台(セミオート) |
| ● GP-200 | 1台(CMPセミオート) |
| ● GP-300 | 1台(CMPセミオート) |



04 ダイシング加工

ダイシング装置により製品をブレードで切断しチップにする

- ・超音波による難削材への対応が可能
- ・UVオゾン洗浄導入によりコンタミ付着を低減
- ・添加剤を選択することでアルミパットの変色及びコンタミ対策を実施
- ・シリコンを始め、ガラス・セラミック等、あらゆる素材のダイシングが可能



設備

- | | |
|-----------|----------------------|
| ● DFD6340 | 7台(フルオート) |
| ● DFD6341 | 2台(フルオート) |
| ● DFD651 | 3台(フルオート) |
| ● DFD6560 | 1台(12インチフルオート) |
| ● DFD6561 | 3台(12インチフルオート) |
| ● DAD3360 | 1台(12インチセミオート) |
| ● DAD3660 | 1台(12インチセミオート2スピンドル) |
| ● DAD3350 | 1台(12インチセミオート) |

05 UV 照射工程

UV 照射機を使用して UV テープの粘着力を低下させ、ピップアップを容易にする

06 選別工程 (トレイ詰め)



自動選別機を使用してチップソートを実施

- ・ マップ方式によるランク分けに対応
- ・ 0.2mm□チップのトレイ詰めに対応
- ・ 2 インチ～4 インチトレイ、JEDEC トレイ対応、ゲルパック対応、トレイの調達も可能
- ・ ソフトピックアップ採用、 $t=30 \mu m$ のトレイ詰めが可能
- ・ テープ to テープ対応可
- ・ マップ対応可

設備

- WCSM-500 7 台(～6 インチ)
- CT-200 5 台(～8 インチ)
- CT-300 2 台(～12 インチ)
- WCS-800 5 台(～8 インチ・マップ対応)
- WCS-700 2 台(～8 インチ高速)
- WCS-1200 1 台(～12 インチ)



07 外観検査工程

金属顕微鏡、実体顕微鏡、マイクロスコープを使用して認定検査員が外観検査を実施

08 出荷検査工程

目視により出荷検査を実施

09 梱包(真空梱包)

真空梱包機を使用して真空梱包を実施



Special 特別加工工程(マシニングセンタ)

通常の加工では難しい、特殊な加工を実施



- ・ 丸加工対応
- ・ 丸／曲線／直線加工の 3D 加工などの組み合わせが可能
- ・ ザグリ加工
- ・ 超音波ユニット搭載
- ・ ヘリカル動作

(出典：サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

▶ サンテックの加工工程の特徴

サンテックでは、同社が得意とする半導体のダイシング加工を含む、製品受入から梱包までのフローを一貫して受注できるのはもちろん、「BG/CMP^(※)工程だけ頼みたい」「特殊加工工程だけ頼みたい」などの、一部の工程のみの依頼も引き受けている。

また、最新設備の導入に加えて、純水での加工に取り組むなど加工技術の向上に常に挑戦し続けている。そのうえで、顧客の要望に対応するために、加工のスペシャリストが日々培ってきた知見を積み重ねることで、ありとあらゆる素材を加工できる「ワザ(加工技術)」の向上に取り組んでいる。

同社では、豊富な受注実績から依頼の大小や難易度に関わらず、顧客にフィットするサービスを高精度な技術で実現している。また、SNS やホームページ等を通じて同社の技術力や環境への取り組み等について継続的に情報を発信している。

※BG 工程とは、Back Grind(バックグラインド)工程の略称で、シリコンウェハの厚みを削って薄くする工程のことである。CMP 工程とは、Chemical Mechanical Polishing (化学機械研磨) 工程の略称で、半導体ウェハの表面を化学的及び機械的に研磨して、平坦化 (平滑化) する工程のことである。

《SNS やホームページ等での情報発信》

試作開発等から量産まで～ダイシング加工のサンテック

会社案内 | 採用案内 | 営業案内 | 公式キャラクター

お電話でのご相談はこちら 042-557-7744 | お問い合わせ

サンテックの強み 加工工程から探す 加工素材から探す 加工の流れ 設備紹介 インフォメーション アクセス

半導体ダイシングの スペシャリスト集団 サンテック

お問い合わせはこちら

ICチップをより小さく切断、
より薄く、より精度よく加工します。

まずはお問い合わせ

豊富なご依頼実績から、
お客様にフィットするサービスを提供いたします

ご相談～納品までの流れ

ダイシング加工工程紹介

ダイシングの加工例

サークルカット（ガラス版）

ガラス表裏の円バターンをサークル加工で
切り出
切出しサイズφ50mmから対応
＊φ50.0以下対応

サークルカット（シリコン版）

シリコンウェハをサークル加工でサイズ
ダウン
12インチサイズから8インチサイズに
8インチサイズから6インチサイズに
その他、任意のサイズに加工できます。

■工場概要・設備紹介等

➤工場概要

	本社工場	第二工場
土地面積	1,500 m ²	750 m ²
延床面積	900 m ²	700 m ²
クリーンルーム面積	550 m ²	250 m ²
クリーン度	クラス 1000(0.5 ミクロン) (実績：外観室 100 以下／ダイシング室 500 以下)	
温度	22～28°C	
湿度	40～65%	
静電気帯量	200 V 以下	
超純水	生菌数 0、比抵抗 18MΩ以上	

➤主要設備・装置一覧

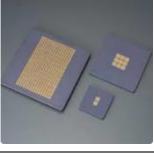
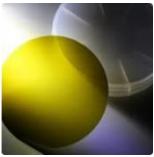
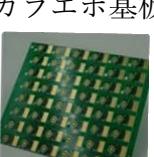
貼付け機		BG 装置	
SAM-12	1 台(セミオート、12 インチ)	DAG810	6 台(セミオート) * 12 インチ対応 2 台
MTP-8NZ001	1 台(セミオート)	GP-200	1 台(CMP セミオート)～8 インチ
M286N	2 台(セミオート)	GP-300	1 台(CMP セミオート)～12 インチ
MM65	1 台(セミオート)	✓ 高トルク BG 機で剛性材にも対応	
手動貼付機	6 台(異型～12 インチ)	✓ 可能サイズ：～12 インチ	

ダイシングソー		ソーター		
DFD6341	2 台(フルオート)	WCSM-500	7 台(～6 インチ)	
DFD6340	7 台(フルオート)	CT-200	5 台(～8 インチ)	
DFD6560	1 台(12 インチフルオート)	CT-300	2 台(～12 インチ)	
DFD6561	3 台(12 インチフルオート)	WCS-800	5 台(～8 インチ・マップ対応)	
DFD651	3 台(フルオート)	WCS-700	2 台(～8 インチ高速)	
DAD3350	1 台(12 インチセミオート)	WCS-1200	1 台(～12 インチ)	
DAD3360	1 台(12 インチセミオート 2 スピンドル)	<u>最新導入 DFD6561(ダイシングソー)</u>		
		 ロボットアーム で取付・取外し	 最大48枚ブレード を格納・移載	
		自動ブレード交換 + 刃先量自動管理		
✓ 高トルク BG 機で剛性材にも対応				
✓ 可能サイズ：～12 インチ				

(出典：サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

■取扱い素材

➤対応素材一覧

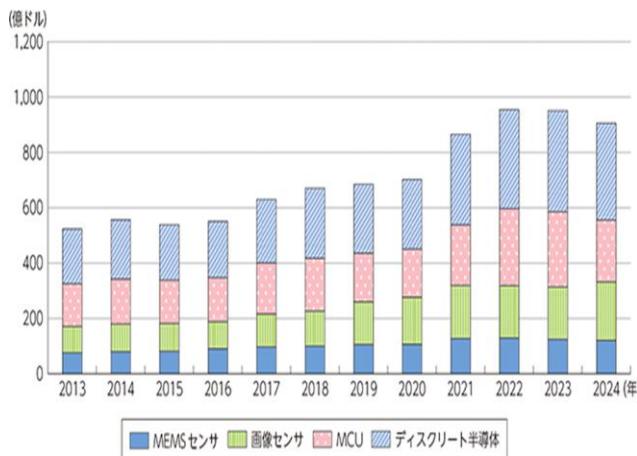
素材名	特徴、活用方法等
シリコンウエハ 	半導体の製造に欠かせない素材 シリコンウエハとは、半導体デバイス(例：集積回路や太陽電池)を製造するための基板材料として使用される非常に薄い円盤状のシリコン片のことである。主に電子機器や電力変換装置などに使用される半導体デバイスの基盤となる重要な素材である。
光学ガラス 	光の反射、屈折によって画像を伝送する光学素子の材料 光学ガラスとは、光の屈折や透過、反射などの特性を利用して、光学機器やレンズ、プリズムなどに使用される特殊なガラスのことである。通常のガラスとは異なり、光学的な性能を最大限に引き出すために、化学組成や製造方法が工夫されている。
セラミック基盤 	従来のプリント基板全体に代わり、よりシンプルな構造で性能が高い セラミック基板とは、セラミック（陶磁器）材料を使用した基板のことである。主に電子部品の実装や回路形成に使用される基板で、耐熱性や電気絶縁性に優れているため、さまざまな電子機器や産業分野で利用されている。
SiC、GaN 	パワーデバイス材料で注目「SiC」「GaN」 パワーデバイスとは、電力を制御・変換するための半導体デバイスのことである。これらは、電力変換効率や耐久性、動作温度などに大きな影響を与えるため、使用される素材が非常に重要である。SiC(シリコンカーバイド)の特徴は高温・高電圧・高周波数での動作が可能点である。また、GaN(ガリウムナイトライド)は高周波数での動作に特化している。
サファイア 	LED用の基盤として優れた特性を有する サファイアは美しい青色で知られる宝石である。人工的に不純物を低減して成長させた高純度単結晶サファイアを基にしたウエハは、高温安定性、熱膨張率、化学安定性の優位性があることから、特にLED用の基板として使われる。
ガラエボ基板 	基材にガラスを使用したリジッド基板の一種 ガラスエポキシ基板はリジッド基板の一種である。ガラスエポキシ基板はその名前の通り、基材にはガラスが用いられている。ガラス繊維製の布を重ねたものに、エポキシ樹脂を含浸させた材料で製造し、この基板上に電子部品を実装して電子回路を製作する。
異種混合品 	異なる機能や特性を持つ素材を接合し、高機能化・多機能化を図る 異種混合品とは金属とセラミックス、金属と樹脂などの異種材料の接合したものである。軽量性・耐熱性・耐食性・熱伝導性などに優れた材料を組み合わせて、高機能化・多機能化が可能である。
SUS板 	強くて鋳びることがない、耐久性を活かして多用途で使用される SUS板(ステンレス鋼板)は、ステンレス素材を使用した板材で、耐久性や耐食性に優れており鋳びにくいため、さまざまな用途で使用される。ステンレス板には材質の種類や仕上がりなどによって多種多様な種類が存在する。

(出典：サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

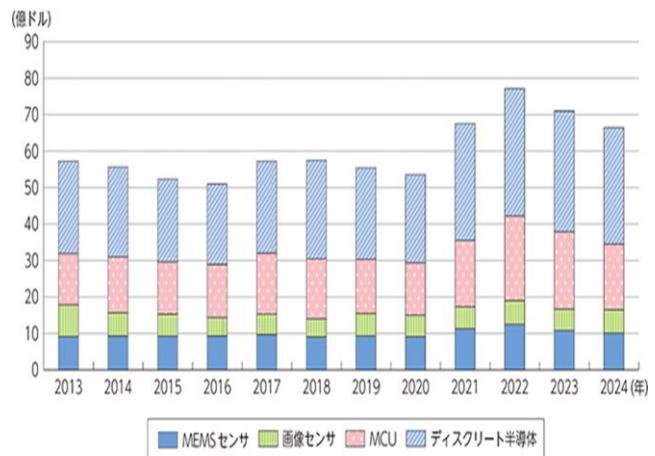
(6) 業界動向

■半導体市場の動向

➤世界の半導体市場(出荷額)の推移



➤日本の半導体市場(出荷額)の推移



(出典：総務省 情報通信白書(令和7年版)より引用)

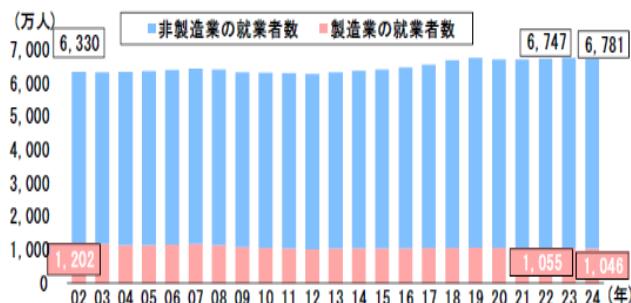
世界の半導体市場(出荷額)は、5G通信技術の普及、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)の拡大、自動車産業における電動化・自動運転技術の進展等を背景に2015年以降増加傾向にあったが、2024年には906億ドル(前年比4.7%減)となった。内訳をみると、ディスクリート半導体^(※)が最も多かった。

日本の半導体市場(出荷額)は、2018年から減少していたものの2021年から世界的なデジタル化に伴う半導体需要の急増等を背景に増加に転じたが、2023年にスマートフォンやパソコンといったデバイス機器の販売低迷等の影響により再び減少に転じ、2024年には66億ドル(前年比6.5%減)となった。内訳をみると、世界市場と同様に、ディスクリート半導体が多い。

※ディスクリート半導体とは、特定の機能を持つ単一の半導体素子のことである。これらは集積回路(IC)とは異なり、単独で動作し特定の電子機能を実現するために使用される。

■ 製造業における人材雇用と就業動向

➤ 就業者数の推移

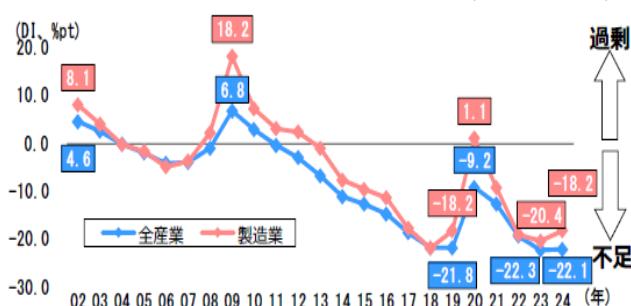


備考：2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。

分類不能の産業は非製造業に含む。資料：総務省「労働力調査」（2025年1月）

2025 年版ものづくり白書によると、非製造業の就業者数は、2024 年は 6,781 万人となり、前年の 6,747 万人から増加した。一方、製造業においては、2024 年は 1,046 万人となり、前年の 1,055 万人から減少した。

➤ 産業別従業員過不足 DI 推移(中小企業)



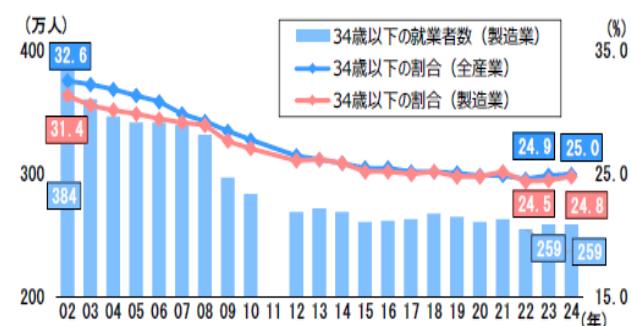
備考：各年四半期ごとの従業員数過不足DI（従業員数が「過剰」と答えた企業の割合（%）

から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの）を平均したもの。

資料：中小企業庁「中小企業景況調査」（2024年12月）

中小企業における産業別従業員数過不足 DI を確認すると、製造業では 2020 年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等を受け過剰に転じた。それ以降、再度不足に転じ、2024 年には▲18.2 となっており、人材不足への対応が課題となっている。

➤ 若年就業者(34歳以下)数の推移



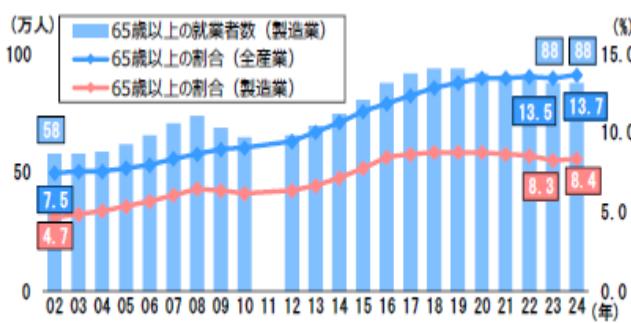
備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。

資料：総務省「労働力調査」（2025年1月）

少子高齢化やグローバル化、技術革新などの複合的な要因により、製造業における若年就業者(34歳以下)数は 2002 年と比べて減少しており、2024 年には 24.8% となった。

今後も減少が予測される中で、デジタル化への対応や働き方改革等を通じて、製造業の魅力を高める取り組みが求められている。

➤ 高齢就業者(65歳以上)数の推移



備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。

資料：総務省「労働力調査」（2025年1月）

少子高齢化が進む中、労働力人口の減少への対応が課題となっている。そのため、製造業においても高齢者の活躍が注目されている。雇用制度の充実等により、高齢者雇用の課題に対策を講じることで、高齢者の持つ経験やスキルを承継してくための仕組みづくりが求められている。

（出典：経済産業省 厚生労働省 文部科学省「2025 年版ものづくり白書」より引用）

3. サステナビリティへの取り組み

（1）社会面の取り組み

■人材育成の取り組み

➤SDGs 研修プログラム

サンテックでは、年間の統合教育・訓練計画を策定し、品質及び環境マネジメントの構築に必要な人材の育成に取り組んでいる。統合教育・訓練計画は「ISO 関連教育」、「特定業務従事者教育」、「オペレーター教育」の 3 つの教育プログラムに区分され、その内容は SDGs に関するものから内部監査等の企業経営に関するものまで多岐にわたる。近年、SDGs に精通する人材の育成に注力しており、統合教育・訓練計画では毎月のプログラムに SDGs 関連の研修を組み入れる等、取り組みを強化している。同社では、全従業員を対象とした月例の全体昼礼の中で、毎回 1 つの SDGs の目標(ゴール)について解説することで、全従業員が SDGs に関する理解を継続的に深める機会を設けている。また、SDGs に関連するカードゲームを研修に取り入れる等、新入社員からベテランまで全従業員が参加しやすい仕組みづくりにも取り組んでいる。



(出典：サンテック提供資料より)

➤インターンシップの実施

サンテックでは、「半導体業界や同社の仕事を知ってもらいたい」、「地域の人材育成に貢献したい」との思いから地元の大学や高等学校の生徒を対象にインターンシップを実施している。約 10 年前に東京工科大学の学生の受け入れからスタートし、東京都多摩工科高等学校、東京都羽村高等学校の生徒を受け入れておらず、これまで延べ 31 名の実習生が参加した。受け入れ期間は、3 日～2 ヶ月と大学校や高等学校の要望等に応じて対応している。インターンシップでは、製造工程の一部作業を実際に体験してもらうことで、学生の職業観の育成に貢献している。

受け入れ当初は従業員からどの様に対応すれば良いか戸惑いの声もあったが、今ではカリキュラムを従業員が自発的に創意工夫して作成するなど、人に教える機会を設けることで従業員の育成にもつながっている。



(出典：サンテック提供資料より)

▶ コーオプ教育の実施

サンテックでは、従来のインターンシップに加えて、大学と企業が連携し、学内の理論学習と企業での実務経験を組み合わせた教育プログラムである「コーオプ教育(Cooperative Education)」にもいち早く取り組んでいる。同社では、コーオプ教育を実施することで、学生の実践的なスキルの習得にも注力しており、その取り組みについて感謝状を贈呈された。



(出典：サンテック提供資料より)

▶ 大学での講義の実施

サンテックでは、半導体業界や同社のことを知ってもらう機会として大学での講義にも取り組んでいる。代表者自らが半導体業界の魅力や同社の取り組みについて学生に直接伝える場を設けることで、半導体業界の将来を担う人材の育成にも注力している。



(出典：サンテック提供資料より)

■ ダイバーシティ経営に向けた取り組み

サンテックでは、「職人技と AI の融合においてそれぞれの良い部分を引き出し個性ある“unique”な会社であり続けたい」との考えのもと、ダイバーシティ経営の推進に積極的に取り組んでいる。同社では、雇用の機会均等を重視し、性別や年齢等にかかわらず、多様な人材が安心して働くことができる職場環境の整備を進めている。また、性別や年齢等による昇給、昇格、職種限定等のない人事制度を採用しており、女性 3 名(社長を含む)を取締役へ登用するなど、年齢や性別を問わず多様な人材が活躍できる体制の強化に取り組んでいる。最近では、女性や高齢者の採用及び就労定着に力をいれており、9 名の女性従業員、6 名の高齢者従業員が活躍している。



(出典：サンテック提供資料より)

■ 福利厚生制度の充実

サンテックでは、物価高騰などの経済環境の変化に対して、従業員の生活を少しでもサポートしたいとの思いから食の福利厚生「チケットレストラン」や福利厚生クーポンサイト「FUKURI」等の福利厚生制度の充実を図っている。また、傷病等で休業せざるを得ない従業員やその家族をサポートしたいとの思いから、団体長期障害所得補償保険へ加入することで公的な保険では賄えない部分をフォローする制度も導入している。休職者の職場復帰についても定期的に面談を実施して従業員ひとりひとりの状況に応じたフォローを実施している。これらの取り組みは、従業員の満足度や定着率の向上につながっている。

同社では、「従業員と会社は WIN-WIN の関係でありたい」、「ワークエンゲージメントの向上には従業員が心身ともにリフレッシュする必要がある」と考えており、今後も各種福利厚生制度を充実させていく方針である。

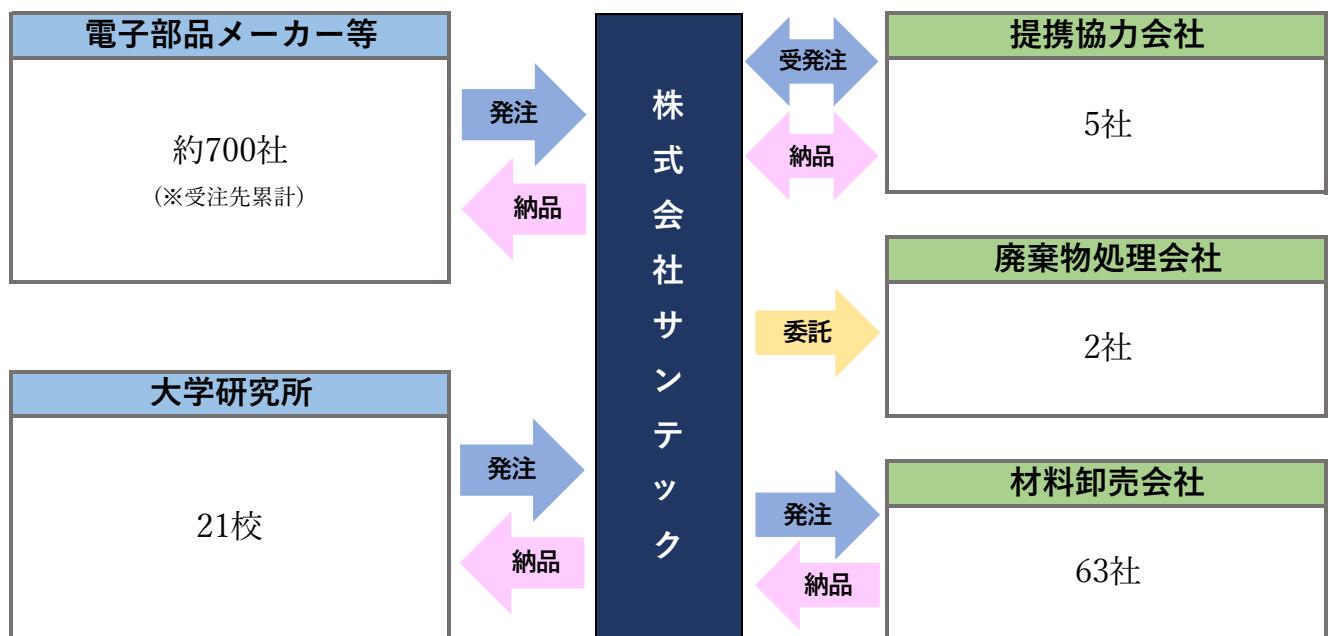
（2）社会経済面の取り組み

■零細・中小企業の繁栄に関する取り組み

サンテックのサプライチェーンは、受注先として電子部品メーカー等約700社^(※)、大学の研究所21校、製造工程における技術提供等に関する提携協力会社5社、仕入先として材料卸売会社等63社、廃棄物処分先として廃棄物処分会社2社の計約770社、21校で構成されている。同社では、提携協力会社との強固なパートナーシップを活かして、電子部品メーカーの開発部門や大学の研究所等からの受注に対応する中で環境に配慮した加工技術を蓄積してきた。その技術を半導体業界に還元することで、提携協力会社を含めた、取引先の中小企業等の発展と半導体業界の安定に寄与している。

同社におけるサプライチェーンは、以下の通りである。

※2025年8月期までの受注先累計



（出典：サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成）

(3) 自然環境面の取り組み

■ 環境負荷低減の取り組み

サンテックは、2011年東日本大震災の際に節電に取り組んだことを契機に環境への取り組みを強化している。震災当時、電力不足等の影響により工場を安定して稼働させることが困難であった。同社では、「工場が止まると顧客の要望を叶えられない」との想いから、2012年に初めて本社工場の屋上に太陽光発電装置を導入した。その後も、本社エントランスに大型モニターを設置して発電・蓄電・CO₂削減量を隨時確認できるようにしたり、社内に節電対策強化のポスターを掲示したりする等、環境負荷低減の取り組みをはじめとするSDGsの取り組みを強化している。

▶ 太陽光パネル、蓄電池の導入



- ・2012年8月に太陽光発電装置を導入した。
- ・2012年9月に東京都振興公社が実施する自家発電設備導入費用助成事業を利用し蓄電池、デマンド監視装置を導入した。
- ・発電した電力を工場で使用する他、蓄電池にためてBCP対策にも活用している。

▶ 節電・発電量の見える化



- ・本社エントランスに大型モニターを設置し、発電・蓄電・CO₂削減量をリアルタイムで監視できる体制を構築した。
- ・前日の節電状況等のデータを朝礼等で従業員に共有することで、日々の意識付けにつなげている。

▶ 節電対策強化(ポスターの掲示)



「節電実施中」「エアコンの消し忘れの防止」「消灯確認」「冬のHTTポスター」等を社内の目の付く所にポスターを掲示することで、節電の習慣化を図っている。

▶ 従業員からの意見や個人の取り組み



「照明の消し忘れを無くす」「明るい時間帯は照明を消す」「PCモニターの明るさ調整をする」、製造現場では「段取り良く効率良く」「品質事故無く」など、従業員個々人が出来る環境への取り組みを徹底している。また、ミーティング等を通して、従業員のひとりひとりの意見を吸い上げて次の施策に反映させている。

(出典：サンテック提供資料等より多摩信用金庫作成)

■品質・環境方針、各種認証取得

サンテックでは、顧客の信頼と満足を第一とし、ダイシング加工による最高の品質の製品実現を品質理念として定めている。半導体加工メーカーとして顧客のニーズに適合し、かつ顧客の利益に貢献できる技術とサービスの提供により顧客満足の向上に努めている。同社では、大手電子部品メーカーや大学の研究所への高品質な製品の提供により、製品寿命の延長や資源消費の抑制、エネルギー効率の向上などを通じて、環境への負荷の軽減に取り組んでいる。また、環境理念では「環境と付きあうサンテック」をテーマに掲げ、ダイシング加工の事業活動を通じた技術力の活用により、自然と企業が共存できる潤いと豊かさをもった優しい環境社会の実現を目指している。

同社では、これらの実現のために品質・環境方針の制定や ISO 認証等を通じて、品質・環境マネジメントシステムの構築に取り組んできた。2025 年 12 月には SBT^(※)認定を取得し、さらに取り組みを強化する計画である。

※SBT(Science Based Targets)認定とは、企業が気候変動対策を進めるために、パリ協定の目標に沿った削減目標を設定することを支援する国際的な枠組みのことである。これにより、環境保護を実現するだけでなく、企業の持続可能性を高めるための取り組みとして注目されている。

➤ 品質方針

品質理念

株式会社サンテックは、お客様の信頼と満足を第一とし、ダイシング加工による最高の品質の製品実現をめざします。

登録サイト名	株式会社サンテック 本社工場及び、第二工場
登録範囲	半導体及びその他の工業製品に対するダイシング技術を使った微細加工の提供
登録番号	Q0328
登録日	2017 年 12 月 29 日
登録機関	AUDIX Registrars 株式会社

《行動指針》

1. 半導体加工メーカーとしてお客様のニーズに適合し、且つお客様の利益に貢献できる技術とサービスの提供に努めます。
2. 適切な品質マネジメントシステムを構築し、PDCA サイクルを的確に回すことによってその有効性の継続的改善に努めます。
3. 6S^(※)と TAT(ターンアラウンドタイム)を誇れる工場として全ての資源を有効的に使います。

※ 6S とは、職場や作業環境の改善を目的とした活動で、整理(Seiri)・整頓(Seiton)・清掃(Seiso)・清潔(Seiketsu)・躰(Shitsuke)・習慣(Shukan)の 6 つの要素を指す。主に製造業やサービス業で活用される方法論であり、効率的で安全な環境を構築するために用いられる手法である。

➤ 環境方針

環境理念

株式会社サンテックは、多摩の緑豊かな自然を配慮した地域環境作りを推進し、ダイシング加工の事業活動を通じて私たちの技術力を有効活用し、『環境と付きあうサンテック』をテーマに掲げ、自然と企業が共存できる潤いと豊かさをもった優しい環境社会つくりに努めます。

登録サイト名	株式会社サンテック 本社工場及び、第二工場
登録範囲	半導体及び電子部品のダイシング加工等に係わる業務
登録番号	E0232
登録日	2006年11月9日
登録機関	AUDIX Registrars 株式会社

«行動指針»

1. 国、地方自治体等の環境関連法規制及び協定等を遵守し、環境保全に努めます。
2. ダイシング加工を中心とした事業活動に於いて、環境に与える影響を評価し著しい環境側面に対して環境目的・目標を定め、従業員全員でこの目標の達成に向けて取り組みます。また、この環境目的・目標は定期的に見直しを図り、継続的な改善に取り組みます。
3. 環境保全の配慮から、紙類の有効活用と削減、電力と水の有効活用及び環境負荷を考慮し安全に利用できる資材の選定(グリーン購入)を行います。また、加工過程で排出される産業廃棄物の分別、削減を図ると共に汚染の防止に努めます。

➤ ISO認証（品質 ISO9001 環境 ISO14001）



(出典：サンテック提供資料より)



■ 生産工程における環境に配慮した取り組み

➤ 生産工程のペーパーレス化

サンテックでは、生産工程のIT化やDX推進によるペーパーレス化に取り組んでいる。以前はエクセルで作成した工程表を印刷して製造工程に貼って進捗管理を行っていたが、各工程にPCを配置してリアルタイムで進捗を確認できるシステムを構築した。また、装置の稼働状況を管理する専用のシステムを導入することで、装置に設定した専用のリーダーでNFCタグを読み取りデータ化することが可能となり、製造工程内で使用していた紙の管理表の削減につながった。

同社では、今後はIT化やDX推進によるペーパーレス化に継続的に取り組むと同時に、IT分野に精通した人材の育成にも取り組むことで、業務の効率化による生産性の向上を図る方針である。



(出典:サンテック提供資料より)

➤テープ貼付機のセミオート化

サンテックでは製造工程で使用するテープ貼付機のセミオート化を進めている。セミオート化により、ダイシングテープ^(※)の貼り付け作業を自動で行うことが可能となり、手動で行う工程を材料の供給等の一部の工程に削減することができた。これにより、作業時間が短縮され生産効率が向上したほか、人手による作業では避けられないバラつきの排除により品質の安定と向上につながった。また、品質が安定することで、不良品の発生が抑制され歩留まり率が向上したこと、手作業の際に発生していた廃棄テープの削減にもつながっている。同社では、今後も、加工工程のオート化を進めることで、作業の効率化、品質の安定化、作業員の負担軽減等を促進するとともに、環境に配慮した生産体制の整備に取り組んでいく計画である。



(出典:サンテック提供資料より)

※ダイシングテープとは、ウェハや基板を固定・保護するための粘着テープのことである。

➤ 排水管理の徹底

サンテックでは、生産工程において油や有害な薬品等は使用せず純水を使う技術を取り入れている。工場排水の処理には専用のリサイクル施設を導入しており、自治体の基準に準拠した処理を実施したうえで排水を行っている。また、トイレの手洗いをセンサー式に変更することで節水による水資源の消費を抑制すると併せて、排水処理にかかるコストの削減にも取り組んでいる。



(出典:サンテック提供資料より)

■表彰実績等

➤ 東京都の「夏の HTT 優良取組事業所」に選定

サンテックは、2022年11月に「夏の HTT 優良取組事業所」に選定された。東京都では、電力の HTT((H)へらす・(T)つくる・(T)ためる)をキーワードとし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進している。東京都は「HTT 取組推進宣言企業」の中から、HTT の実践に向けて優良な取り組みを実施した企業を表彰しており、同社の太陽光パネルの設置や大型モニターによる電力消費の可視化等の節電対策強化の取り組みが評価された。同社の取り組みが外部で評価されたことで、従業員の士気向上や意識付けにつながり、従業員が一丸となって環境問題に取り組む風土の醸成にもつながった。



サンテックはSDGsに積極的に取り組んでいます



持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

サンテックでは、企業としてSDGsに向き合い、積極的に取り組みを重ねています。

➤ ニチバン巻芯 ECO プロジェクト

サンテックでは「ニチバン巻芯 ECO プロジェクト」に参加している。同プロジェクトはニチバン株式会社が実施する使用済み粘着テープの巻芯を回収し、資源として再利用する環境活動である。回収された巻芯はダンボールにリサイクルされたり、巻芯を売った利益等は植林活動や森の保全活動に使われたりする仕組みである。本取り組みは、従業員が環境問題に身近に取り組めることから、従業員の環境に対する意識付けにつながっている。また、サンテックでは感謝状を受領しており、外部からの評価は従業員のモチベーション向上にもつながっている。



(出典：サンテック提供資料より)

（4）その他 地域貢献の取り組み

■ 地域貢献活動

サンテックでは、創業の地である東京都西多摩郡瑞穂町と共に成長したいとの思いから、地域貢献活動にも注力している。同社では、「瑞穂町の知名度向上に少しでも貢献したい」との考えのもと、半導体加工技術を活用し、瑞穂町の公式キャラクター「みずほまる」の制作物を作成して展示会等 PR することで、瑞穂町の知名度向上に向けて取り組んでいる。

《展示会の様子》



《瑞穂町公式キャラクターみずほまる》



(出典：サンテック提供資料より)

4. インパクトの特定

（1）UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

まず、サンテックの事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行った。該当したインパクトエリア/トピックの一覧は以下のとおりである。

なお、同社の業種は、国際標準産業分類に基づき「電子部品及び基板製造業（ISIC：2610）」を適用した。

《インパクト一覧(既定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	現代奴隸		●
		児童労働		●
	健康および安全性	-		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	●	
		情報	●	
		コネクティビティ	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	●
		社会的保護		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	気候の安定性	-		●
	生物多様性と生態系	水域		●
		大気		●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(2) インパクトの追加・削除の実施

次に、サンテックの事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの追加・削除を実施した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	修正内容*	修正理由
社会	人格と人の安 全保障	現代奴隸	N 削除	法令を遵守した就労環境を整備しており、強制 労働は発生しておらず、違法な労働等を行って いないため。
		児童労働	N 削除	法令を遵守した就労環境を整備しており、児童 労働は発生しておらず、違法な労働等を行って いないため。
	資源とサービ スの入手可能 性、アクセス 可能性、手ご ろさ、品質	住居	P 削除	住宅に関連する事業を行っていないため。
		情報	P 削除	情報にポジティブな影響を与えていると特定で きる要因がないため。
		コネクティ ビティ	P 削除	コネクティビティにポジティブな影響を与えて いると特定できる要因がないため。
		教育	P 追加	IT パスポート資格の取得推進等により従業員育 成を強化する方針であるため。
	生計	賃金	N 削除	業界水準以上の適切な賃金水準であるため。
	平等と正義	ジェンダー 平等	N 追加	ダイバーシティ経営を推進していく方針である ため。
		年齢差別	N 追加	ダイバーシティ経営を推進していく方針である ため。

*P：ポジティブ・インパクト、N：ネガティブ・インパクト

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(3) インパクトの特定

UNEP FI のインパクトレーダー及びサンテックの事業活動、個別要因を加味して特定したインパクトは以下のとおりである。

《インパクト一覧(決定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	－		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
	平等と正義	社会的保護		●
		ジェンダー平等		●
		年齢差別		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	気候の安定性	－		●
	生物多様性と生態系	水域		●
		大気		●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

5. KPI の設定

サンテックと多摩信用金庫は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI (Key Performance Indicator, 重要な管理指標) について、下記のとおり設定した。

なお、今回特定されたネガティブ・インパクトの内、KPI を設定しない項目及び理由は以下のとおりである。

項目	KPI を設定しない理由
社会的保護	福利厚生制度が十分に整備されているため。
水域	工場排水について、専用のリサイクル設備を使用し自治体の基準に準拠した処理を十分に実施しているため。
資源強度	最新の設備を導入し、製品を生産する際に使用する資源量を十分に抑制しているため。
廃棄物	最新の設備を導入し、加工工程における廃棄物の削減を十分に実施しているため。

(1) 社会面

■職場の安全性と従業員の健康の確保

項目	内容
インパクトエリア／トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	労働災害事故ゼロの継続、有給休暇取得推進
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害事故 0 件を継続する。 ◆2025 年 8 月末時点、過去 3 年間労働災害の発生無し ・2035 年 8 月までに 1 人当たりの年間有給取得日数を 10 日以上とする。 ◆2024 年度実績：7.3 日／1 人当たり
関連する SDGs	 3.4 : 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

➤ 職場の安全性の確保に向けた取り組み

労働災害事故について、直近3年間、労働災害事故は発生していない。製造現場における6Sを徹底して事故が発生しにくい職場環境を整備することで、労働災害事故発生防止に努めている。今後も従業員に対して朝礼等を通じて6Sを周知・徹底することで労災ゼロを継続する方針である。

➤ 従業員の健康の確保に向けた取り組み

サンテックでは、仕事の性質上、特定の従業員に業務が集中しやすい状況にあり、全ての従業員が有給休暇を取得しやすい環境の整備を課題として捉えている。同社では、有休取得計画表を定期的に作成して、各従業員の取得状況に応じて取得を促すことで、全ての従業員が平等に休暇を取りやすい職場環境を整備していく計画である。法定5日の有休取得はもちろんのこと、今後はさらに取得を推奨すること、従業員の健康の確保に取り組む方針である。

■人材育成強化

項目	内容
インパクトエリア／トピック	教育
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	ITに関する資格取得推奨によるIT化・DXの推進
設定したKPI	2035年8月までにITパスポート資格の保有者を2名以上とする。 ◆2025年8月末時点での実績なし
関連するSDGs 	4.4：2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

➤ 人材育成強化に向けた取り組み

サンテックでは、近年、SDGsや社内のIT化やDX関連への取り組みに特に力を入れていることから、今後は従来のOJTや講義形式の研修を中心とする教育・訓練計画に加えて、ITに関する資格の取得等を推奨する計画である。同社では、外部講習会への参加推進や資格取得者による社内勉強会の実施により、IT人材の育成に取り組む方針である。

■ダイバーシティ経営の推進

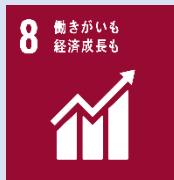
項目	内容
インパクトエリア／トピック	雇用、ジェンダー平等、年齢差別
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上／ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が働きやすい職場環境づくりの実践 ・女性、高齢者(65歳以上)の活躍推進 ・ジェンダーや年齢に捉われない従業員採用の実施
設定したKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年8月までに女性従業員を13名以上とする。 ◆2025年8月末時点実績：9名 ・2035年8月までに高齢者従業員を9名以上とする。 ◆2025年8月末時点実績：6名
関連するSDGs  	<p>8.5 : 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 : 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>

➤ダイバーシティ経営の推進に向けた取り組み

サンテックでは、多様な人材が活躍することで持続可能な社会を実現できる組織体制づくりに取り組んでいる。具体的には、性別や年齢等に捉われない人材採用である。現状、同社では9名の女性従業員、6名の高齢者従業員が活躍しているが、今後も女性従業員及び高齢者従業員の採用(再雇用を含む)を強化し比率を高めていく方針である。また、同社では、性別や年齢等による昇給、昇格、職種限定等のない人事制度を採用しており、女性3名(社長を含む)を取締役へ登用するなど、年齢性別を問わず多様な人材が活躍できる体制の強化に取り組んでいる。

今後も、育児休業制度、時短制度、リモートワーク等の柔軟な勤務体制を時代の変化に応じて拡充させていくことで、年齢や性別等に関係なく活躍できる職場環境の整備することでダイバーシティ経営の推進に取り組んでいく方針である。

■若者の育成

項目	内容
インパクトエリア／トピック	教育、雇用
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの受け入れ体制強化と採用実施 ・若手従業員に対する教育機会の提供
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年8月までに40名以上のインターンシップの受け入れを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ◆2025年8月末時点実績：2015年の受け入れ開始以降延べ31名 ・2035年8月までにインターンシップ参加者から3名以上採用する。 <ul style="list-style-type: none"> ◆2025年8月末時点での実績なし
関連する SDGs  	<p>4.3 : 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>8.3 : 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>8.6 : 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>

➤ 若者の育成に向けた取り組み

サンテックでは、「半導体業界や同社の仕事を知ってもらいたい」、「地域の人材育成に貢献したい」との思いから、地元の大学や高等学校の生徒を対象にインターンシップを実施している。インターンシップ実施において重視しているのは、従業員が率先して企画立案に参画することである。インターンシップ開催に向けた打合せでは、「学生にどのような体験をしてもらうと半導体業界の魅力を伝えられ、関心を持って貰えるか」といった視点で企画している。同社では、若手従業員を中心にインターンシップ等のイベントを企画する場を設けることで、若手従業員の「自主性」の育成の機会につなげている。また、同社では、インターンシップの実施を通じて半導体業界の将来を担う人材の育成を目指している。今後も、東京工科大学、都立多摩工科高校、都立羽村高校等との連携を強化して、会社説明会や工場見学会等を実施することで半導体業界の仕事のやりがいや魅力を継続して伝えていくことで、雇用機会の創出にもつなげていく方針である。

(2) 社会経済面

■サプライチェーンの強化

項目	内容
インパクトエリア／トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	提携協力会社数の増加
設定した KPI	・2035年8月までに提携協力会社数を10社に増加させる。 ◆2025年8月末時点：5社
関連する SDGs 	8.3：生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

➤ サプライチェーンの強化に向けた取り組み

サンテックでは、電子部品メーカーの開発部門や大学の研究所等からの試作の受注に対応する中で環境に配慮した加工技術を蓄積してきた。同社は、その蓄積した技術を、製造工程における技術提供等に関する提携協力会社を含めた取引先の中小企業等に還元することで半導体業界の発展と安定に貢献している。今後も、東京近郊を中心に連携の強化を図り、受注先や協力会社等の拡大により、サプライチェーンの協力関係を更に強化することで、地域の半導体事業者の事業の安定につなげていく方針である。

(3) 自然環境面

■ 温室効果ガス削減

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性、大気
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	グリーン電力の導入により GHG 排出量の削減
設定した KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年 8 月期までに GHG 排出量を 2025 年 8 月期対比で 34.9% 削減する。※達成後については、その時の状況を踏まえて目標を再設定する。 ◆2025 年 8 月期実績：33,200kg
関連する SDGs	<p>7.2: 2030 年までに、世界のエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1: 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>

➤ 温室効果ガス削減に向けた取り組み

サンテックでは、グリーン電力への切り替えを実施するのと併わせて、2025 年 12 月に SBT 認定を取得する計画である。同社では SBT 認定取得により、温室効果ガス(GHG)排出量を 2022 年を基準年として 2030 年までに 42% 削減（2025 年 8 月期対比で 34.9% 削減）を目指す。同社では、これまででも本社事務所や工場の LED 化により温室効果ガスの削減に取り組んできたが、今後もグリーン電力の導入や工場の機器の省エネ化等により温室効果ガスの削減、大気汚染の軽減等に関する取り組みを強化する計画である。同社では、持続可能な社会の実現に向けて、外部環境の変化に合わせた最新の環境保全策を今後も導入していく方針である。



■再生可能エネルギーの拡充

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	最新鋭の太陽光発電装置及び蓄電装置の導入・拡充
設定した KPI	・2027年8月期までに本社工場の太陽光発電及び蓄電装置を最新鋭の設備に更新する。※達成後については、その時の状況を踏まえて目標を再設定する。
関連する SDGs  	<p>7.2: 2030 年までに、世界のエネルギー믹스における再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1: 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>

➤ 再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み

サンテックでは、2012年に導入した本社第一工場の太陽光発電装置及び蓄電装置の老朽化に伴い、設備の更新を計画しており、ペロブスカイト太陽電池等の最新鋭の設備の導入を検討している。同社では、節電の状況をエントランスに設置した大型モニターに表示し、前日の電気使用量等の実績を日々朝礼等で共有することで、従業員ひとりひとりの節電に対する意識を高める取り組みを実施しており、新設備の導入により更に取り組みを強化していく方針である。本社第一工場の更新後は、その時の状況を踏まえて第二工場にも導入・拡充を検討する方針である。

■環境負荷の低減

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性、大気
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	環境配慮型車両(HV・EV等)の導入
設定した KPI	2035年8月までに営業車両等の環境配慮型車両(EV・HV等)の比率を100%とする。 ◆2025年8月末時点：営業車両4台中、2台がEV・HV(50%) ※EVとは「Electric Vehicle(電気自動車)」、HVとは「Hybrid Vehicle(ハイブリッド自動車)」のことである。
関連する SDGs 	13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

➤ 環境負荷の低減に向けた取り組み

現在、サンテックが所有する営業車両のHV・EV等の環境配慮型車両は全4台中2台である。今後は、車両の入れ替えや新規購入に際しては環境に配慮した車両の導入を検討する方針であり、2035年8月までに営業車両におけるHV・EV等の環境配慮型車両の比率を100%とする計画である。

6. モニタリング

（1）サンテックにおけるインパクトの管理体制

サンテックが本ファイナンスに取り組むにあたり、日野代表取締役社長が最高責任者となり、プロジェクトリーダーである業務管理部 藤井氏を中心として同社の事業活動とインパクトトレーダーや SDGs との関連性について検討したうえで KPI を設定した。

本ファイナンスの実行後も、藤井氏を中心に KPI 達成に向けた活動を行い、業務管理部が中心となり KPI の進捗管理を行っていく。

最高責任者	代表取締役社長 日野 広美
プロジェクトリーダー	業務管理責任者 藤井 澄男
担当部署	業務管理部

（2）多摩信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、サンテックの担当者と多摩信用金庫が定期的に打合せの場を設けて情報共有する。情報共有については年に 1 回以上実施するほか、日ごろの情報交換を通じて実施する。

多摩信用金庫は、KPI の達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは多摩信用金庫が持つネットワーク網から情報の提供やマッチングを実施することで KPI 達成をサポートする。

（3）モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	10 年
----------	------

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、サンテックから供与された情報と、多摩信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、多摩信用金庫は本評価書を利用することにより発生する費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

多摩信用金庫 億値創造事業部

地域支援グループ 主任調査役 伊澤 匡人

法人支援グループ 主任調査役 関野 充志

〒190-8681

東京都立川市緑町 3 番地の 4

TEL : 042-526-7720